

(様式1)

令和 年 月 日

貝塚市長様

所在地

商号又は名称

代表者名

印

参加申込書

本件プロポーザルについて、下記のとおり参加申込みします。

記

- 1 事業名 貝塚市住生活基本計画改定支援業務
- 2 参加資格 貝塚市における一般(指名)競争入札参加資格者名簿に登録

あり ・ なし

3 添付書類

※公募型で入札参加資格のない者でも参加できるとした場合やその他当該プロポーザルで必要とする添付書類を明記のこと（履歴事項全部証明書、開業届等）。

4 連絡先
(担当者名)

(電話番号)

(FAX番号)

(E-mail)

(様式2)

会社概要書

商号又は名称			
所在地			
設立年月日			
資本金	円		
年間売上高	千円 (年 月～ 年 月)		
総従業員数	うち、技術士（建設部門－都市及び地方計画） RCCM（都市計画及び地方計画）	人 人 人	
主な業務内容等			
本業務担当部署名			
本業務担当部署所在地			
本業務担当部署の技術者総数	うち、技術士（建設部門－都市及び地方計画） RCCM（都市計画及び地方計画）	人 人 人	
情報保護対策	認証名	情報セキュリティマネジメントシステム (ISO27001 又は JISQ27001)	プライバシーマーク (JISQ15001)
	登録（認証）番号		
その他特記事項（PRすべき事項等があれば記載）			

(注1) 登録証の写しを添付すること。

(様式3-1)

同種業務実績書 (過去5年 平成31年4月1日から令和6年3月31日まで)

番号	履行期間	発注者名	業務名称	契約金額 (単位:千円)	大阪府内の市町村が発注した都市 計画マスタープランや立地適正化 計画及び空家等対策計画、住生活 基本計画の策定若しくは改定業務 の概要 ※計画期間、業務内容等を記入
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(注1) 実績を証明できる書類の写しを添付すること。

(様式3-2)

同種業務実績書 (過去5年 平成31年4月1日から令和6年3月31日まで)

番号	履行期間	発注者名	業務名称	契約金額 (単位:千円)	本市の各種計画策定又は改定等業務の概要等 ※計画期間、業務内容等を記入
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(注1) 実績を証明できる書類の写しを添付すること。

(注2) 本市の各種計画策定又は改定等業務の部門や所管課は不問とし、施行中の業務を含めてよいものとする。

(様式4)

業務実施体制表

項目 役職	技術者名	所属・役職	資格等	担当する分担業務名
				業務の実施所在地
管理技術者				
照査技術者				
担当技術者 ※業務を分担する場合は、分担業務ごとに記載すること。				

(注1) 所属・役職については、企画提案書の提出者の企業に所属する者に限る。

(注2) 実施体制について、図表等で示した方が分かりやすい場合は、別紙として添付して差し支えない。

(様式5)

配置予定管理技術者経歴書

令和6年4月18日現在

管理技術者氏名	生年月日		
所属・役職	職種		
保有資格（資格の種類＜部門・科目＞、登録番号、取得年月日）			
資格の種類（部門・科目）	登録番号	取得年月日	
実務経験年数			
年			
手持ち業務の状況(令和6年4月18日現在)を記載すること。			
業務名	発注機関	履行期間	契約金額
			千円
			千円
			千円
			千円
			千円
契約金額合計			千円
備考			

(注1) 保有資格の資格者証の写しを添付すること。

(様式6)

管理技術者同種業務実績書

同種業務実績書 (過去5年 平成31年4月1日から令和6年3月31日まで)

番号	履行期間	発注者名	業務名称	契約金額 (単位:千円)	大阪府内の市町村が発注した都市 計画マスタープランや立地適正化 計画及び空家等対策計画、住生活 基本計画の策定若しくは改定業務 の概要 ※管理技術者、担当技術者の別 ※計画期間、業務内容等を記入
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

(注1) 実績を証明できる書類の写しを添付すること。

(様式7)

配置予定照査技術者経歴書

令和6年4月18日現在

照査技術者氏名	生年月日		
所属・役職	職種		
保有資格（資格の種類＜部門・科目＞、登録番号、取得年月日）			
資格の種類（部門・科目）	登録番号	取得年月日	
実務経験年数 年			
職歴（本業務に関連する職歴）			
手持ち業務の状況(令和6年4月18日現在)を記載すること。			
業務名	発注機関	履行期間	契約金額
			千円
			千円
			千円
			千円
			千円
契約金額合計			千円
備考			

(注1) 保有資格の資格者証の写しを添付すること。

(様式 8)

配置予定担当技術者経歴書

令和 6 年 4 月 18 日現在

担当技術者氏名		生年月日	
所属・役職		職種	
保有資格（資格の種類＜部門・科目＞、登録番号、取得年月日）			
資格の種類（部門・科目）		登録番号	取得年月日
実務経験年数 年			
職歴（本業務に関連する職歴）			
手持ち業務の状況(令和 6 年 4 月 18 日現在)を記載すること。			
業務名	発注機関	履行期間	契約金額
			千円
			千円
			千円
			千円
			千円
契約金額合計			千円
備考			

(注 1) 保有資格の資格者証の写しを添付すること。

(様式9)

貝塚市長 酒井 了 様

誓 約 書

私は、貝塚市が貝塚市暴力団排除条例（以下「条例」という。）の規定に基づき、本業務により暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約から排除していることを承知したうえで、下記事項について誓約します。

記

- 一 私は、貝塚市の本業務を受注するに際して、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員又は貝塚市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者（以下「暴力団員等」という。）のいずれにも該当しません。
- 二 私は、本誓約書一の暴力団員等の該当の有無を確認するため、貝塚市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 三 私は、本誓約書及び役員名簿等が貝塚市から大阪府貝塚警察署に提供されることに同意します。
- 四 私が本誓約書一の暴力団員等に該当する事業者であると、貝塚市が大阪府貝塚警察署長から通報を受け、又は貝塚市の調査により判明した場合は、貝塚市が条例及び貝塚市公共工事等暴力団排除措置要綱に基づき、プロポーザル参加資格の取消し、契約解除等の措置に従います。
また、条例第8条第3項に基づき、貝塚市ホームページ等において、暴力団員等に該当する旨を公表されることに同意します。
- 五 私が条例第7条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等（ただし、契約金額500万円未満のものは除く。）から誓約書を徴し、当該誓約書を貝塚市に提出します。
- 六 私の使用する下請負人等が、本誓約書一の暴力団員等に該当する事業者であると、貝塚市が大阪府貝塚警察署長から通報を受け、又は貝塚市の調査により判明し、貝塚市から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

以上

令和 年 月 日

住所

(所在地)

氏名

(名称及び代表者名)

印

代表者生年月日 年 月 日

(様式 12)

令和 年 月 日

貝塚市長 酒井 了 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者

印

辞 退 届

貝塚市住生活基本計画改定支援業務の公募型プロポーザルに参加を申し込みましたが、次の理由により辞退いたします。

辞退理由

(様式 13)

令和 年 月 日

貝塚市長 酒井 了 様

所 在 地

商号又は名称

代 表 者

④

「貝塚市住生活基本計画改定支援業務」企画提案書

標記の件について、企画提案書を提出します。この提案書及び添付書類に記載の事項は、
事実と相違ありません。

(問合せ先)

所 在 地 :

商号又は名称 :

担 当 者 :

電 話 番 号 :

(様式 16)

令和 年 月 日

貝塚市長 酒井 了 様

所 在 地
商号又は名称
代 表 者

(担 当)

(電話番号)

質 問 書

業務の名称 貝塚市住生活基本計画改定支援業務

質問の項目 (参加申込に関する質問・企画提案書等に関する質問)

上記案件について、下記のとおり質問致しますので、回答をお願い致します。

質問事項欄

2 ページ以上にまたがる場合は、同書式にてページを適宜追加すること。

※質問事項がない場合、質問事項欄に「質問なし」と記入してください。